

セカンドオピニオン

株式会社モッズ
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025 年 5 月 20 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGs リンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社モッズ(以下、同社)は、長岡市に本社を構え、婦人服の製造および企画販売を主要な事業としている。主にレディースカジュアルブランドの OEM (Original Equipment Manufacturer:相手先(委託者)ブランド名製造)を中心に生産を行っている。なかでもコート・ジャケット・ブラウス・ワンピース・スカートの製造を得意としており、サンプル品 1 枚から 100 枚未満の小ロット、1000 枚以上の大型ロットまで、臨機応変に対応可能である。
- 同社は国内に自社縫製工場を持ち、縫製から仕上げ、プレスまでの国内一貫生産に対応している。最新の縫製・加工設備を備え、顧客の様々なニーズに応えている。本社工場に 3 ラインを有しており、ジャケット換算で年間 15 万枚の生産能力を誇る。

【同社工場の様子】



資料:モッズの Website <https://mozz.co.jp/oem/>

(2) 経営理念(社訓)、コンセプト

同社は以下の経営理念(社訓)を掲げるとともに、「私たちの想い」というコンセプトを同社のホームページで公表している、

【同社の経営理念(社訓)】

経営理念 (社訓)

青春の志を持って前進するならば、青春はいつまでも持続する。
なぜならば青春は年齢に関係なく己自身の気持ちである。
人生一度の完全燃焼されど会社は永遠なり。

資料:モッツの Website <https://mozz.co.jp/company/>

【同社のコンセプト】

私たちの想い

CONCEPT

国内工場生産による細部にとことんこだわったモノづくりを基本に、長年の大手アパレル様との取り組みを通じて、品質管理に対するノウハウを学びながら社員の意識向上を計り、顧客サービスの向上を追求してまいりました。

また、職場全体で新入社員や若手社員の育成に取り組んでいく体制を整えることで、若手から熟練者まで幅広く活躍し、息の合った生産力で日々ものづくりに励んでいます。
弊社はお客様に満足していただくために、日々試行錯誤を重ね高品質の商品をつくり続けることで、お客様との信頼関係を築き上げて行くことが重要と考えています。

資料:モッツの Website <https://mozz.co.jp/>

同社は、日々試行錯誤を重ね高品質の商品をつくり続けることで、大手アパレルメーカーをはじめとした顧客と信頼関係を築き上げてきた。また、最終的に同社の製品を購入する消費者が衣服面で豊かな生活を送ることに貢献できるよう、今後も努めていく方針である。

2. KPI の選定

KPI の選定、は以下の観点から適切である。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「年間 CO₂ 排出量 (Scope I・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope I と Scope 2^(注1)を算定し、2025 年度決算期以降の「年間 CO₂ 排出量 (Scope I・2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、「年間 CO₂ 排出量 (Scope I・2)」は、定量的に確認できるものである。

(2) KPI の重要性

同社が KPI として定めた「年間 CO₂ 排出量 (Scope I・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要があるなか、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

また同社が掲げるコンセプトである「私たちの想い」は、「お客様との信頼関係を築き上げて行くことが重要と考えています。」という文章で結ばれている。顧客との信頼関係を築くためには高品質な製品を手ごろな価格で提供するだけでなく、「人と地球にやさしいファッション」であるエシカルファッションを提供することの重要性が高まっている。このことから同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

(注1) Scope I: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の使用、工業プロセス)

Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1) 年次別目標の内容

同社は KPI である「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を年次別目標に設定した 2024 年 8 月期の年間 CO₂ 排出量を基準として、2034 年 8 月期までの 10 年間で 42.0% を削減する目標を設定している。達成目標は決算期 (年度) ごとに設定されており、毎年度の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2) の目標値 (年次別目標値) (白抜きの数値)】

決算期	年間 CO ₂ 排出量 (Scope 1・2) (単位: t-CO ₂)	2024 年 8 月期比 削減率
2024 年 8 月期 (実績)	93.44	—
2025 年 8 月期	89.52	4.2%
2026 年 8 月期	85.59	8.4%
2027 年 8 月期	81.67	12.6%
2028 年 8 月期	77.74	16.8%
2029 年 8 月期	73.82	21.0%
2030 年 8 月期	69.89	25.2%
2031 年 8 月期	65.97	29.4%
2032 年 8 月期	62.04	33.6%
2033 年 8 月期	58.12	37.8%
2034 年 8 月期	54.20	42.0%

(2) 年次別目標の適切性

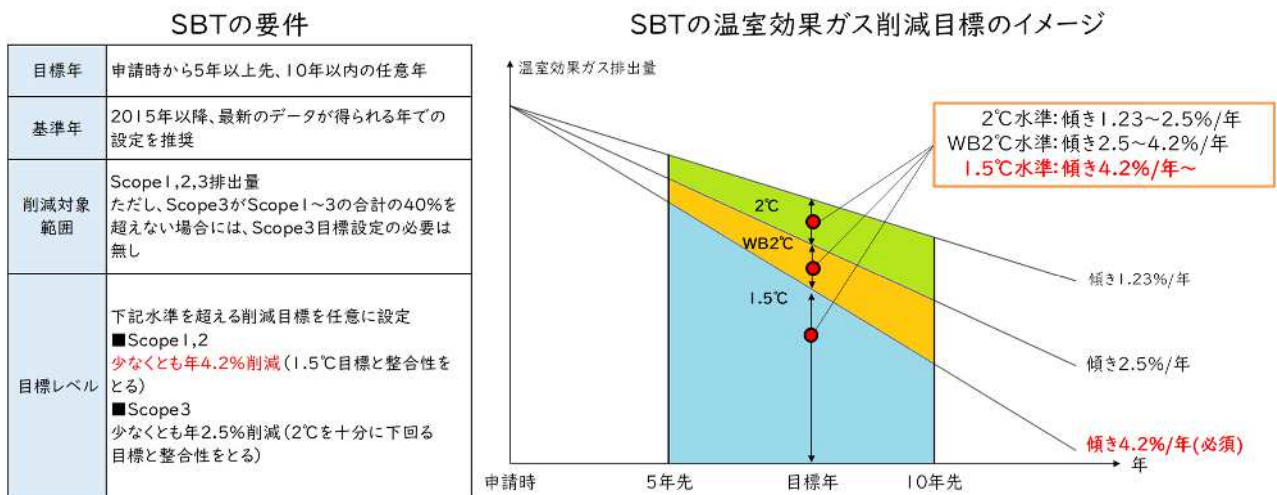
① 同業他社等との比較

同社は温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに年次別目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業等を中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope 1 と Scope 2) では、パリ協定が目指す

1.5℃目標^(注2)と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

同社は自社の排出する温室効果ガス (Scope 1 と Scope 2) について、2024 年 8 月期を基準として2034 年 8 月期までの 10 年間で 42.0%を削減するとして算定した「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を目標として設定している。2034 年 8 月期までの 10 年間で年平均 4.2%の削減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準 (年 4.2%) と同等であり、同社の年次別目標は適切であると判断できる。



資料: 環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、今回の KPI である「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を把握するために、CO₂ 排出量 (Scope 1・2) を自社で計測し、SPTs の達成に向けて、日々の省エネや移動時の燃費向上に努め、CO₂ 排出量の削減に努めるとしている。

一方、同社の業務量が増加することにもない、燃料を始めとするエネルギー使用量が増加することも想定されるなか、同社が保有する自動車等の設備を環境性能に優れたものに入れ替えることやグリーン電力の導入を検討するなど、今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視しながら、不確実な要因に対して対処していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPI として定めた「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を削減することは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」

^(注2) 世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2℃よりも十分低く保ち、1.5℃に抑えることを目指す目標。

のターゲット「13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
	13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特性

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

レポーティングは、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することとなっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する SDGsリンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。